

令和 2 年度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括	1
2. 主な所管事業の実施状況	5
3. 款項目別執行状況の説明	19
【参考1】負担金・補助及び交付金支出状況	35
【参考2】新型コロナウイルス感染症関連の主な事業の 実施状況	40

こども未来局

1. 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	4,490,846	-	-	4,490,846	4,691,248
(18) 使用料及び 手数料	134,679	-	-	134,679	111,437
(19) 国庫支出金	54,605,177	6,996,829	92,453	61,694,459	60,093,105
(20) 県支出金	17,239,432	960,687	-	18,200,119	17,511,175
(21) 財産収入	280,094	△115,162	-	164,932	164,576
(22) 寄附金	7,356	-	-	7,356	13,461
(23) 繰入金	785,766	-	-	785,766	95,543
(25) 諸収入	2,109,965	△306	-	2,109,659	2,008,748
(26) 市債	255,000	△139,000	-	116,000	47,000
合 計	79,908,315	7,703,048	92,453	87,703,816	84,736,293

※教育委員会へ所管替えを行った留守家庭子ども会事業及び放課後等の遊び場づくり事業を除く。

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損納額 (D)	収未済入額 (B)-(C)-(D)	翌年度額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 $\frac{(C)+(E)}{(A)}$
4,130,969	76,933	483,346	-	△359,877	92.0
111,435	-	2	-	△23,244	82.7
60,093,105	-	-	760,485	△840,869	98.6
17,511,175	-	-	301,559	△387,385	97.9
164,576	-	-	-	△356	99.8
13,461	-	-	-	6,105	183.0
95,543	-	-	-	△690,223	12.2
1,953,200	7,806	47,742		△156,459	92.6
47,000	-	-	47,000	△22,000	81.0
84,120,464	84,739	531,090	1,109,044	△2,474,308	97.2

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
(3) こども育成費	119,440,605	8,622,230	181,399	-	128,244,234
1. こども育成費	119,440,605	8,622,230	181,399	-	128,244,234
合 計	119,440,605	8,622,230	181,399	-	128,244,234

※教育委員会へ所管替えを行った留守家庭子ども会事業及び放課後等の遊び場づくり事業を除く。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,301,170	-	-	1,301,170	3,762,366

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,301,170	-	-	-	1,301,170

(単位：千円，%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
123,048,691	1,585,178	3,610,365	97.2
123,048,691	1,585,178	3,610,365	97.2
123,048,691	1,585,178	3,610,365	97.2

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損納額 (D)	収未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
1,401,758	40,307	2,320,301	-	100,588	107.7

(単位：千円，%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
527,555	-	773,615	40.5

2. 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 安心して生み育てられる環境づくり **93,954,497 千円** (**90,793,028 千円**)

ア 母と子の心と体の健康づくり **3,044,533 千円** (**2,810,198 千円**)

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦健康診査や乳幼児健康診査、新生児に対する先天性代謝異常検査や聴覚検査事業を継続して実施するとともに、産後早期の母親への支援の充実を図るため、産婦健康診査を開始するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

また、子どもを望む夫婦に対する特定不妊治療費助成事業や、医療保険適用外の人工授精の治療費の助成を継続して実施するとともに、不育症検査費・治療費に対する独自助成を新たに実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 健康診査事業	1,787,974	妊婦健康診査の助成（14回）や、乳幼児健康診査、新生児の先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 163,182 人 ・乳幼児健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 4 か月児 13,127 人 10 か月児 12,380 人 1 歳 6 か月児 12,726 人 3 歳児 14,190 人 ・先天性代謝異常受検者 12,725 人
② 産婦健康診査	19,860	(2年度新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> 産後間もない母親に対して、身体の回復状況や精神状態等を把握する健診を実施 (令和3年1月開始) ・産婦健康診査 延 3,829 人
③ 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	591,065	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 ・小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言等を実施 ・小児慢性特定疾病児童等のうち医療的ケアが必要な児童等の一時入院によるレスパイト支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療 給付人員 413 人 ・身体障がい児育成医療 給付人員 218 人 ・小児慢性特定疾病医療費 給付人員 2,185 人 ・レスパイト支援事業 登録人員 44 人
④ 育児不安の軽減・解消対策	207,551	母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、保健師等による訪問指導及び、産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問面接数 8,414 人 ・母子巡回健康相談 相談件数 4,675 件 ・子ども家庭支援員の派遣 派遣回数 延 882 人 ・乳幼児健全発達支援事業 開催回数 30 回 ・産後ケア 延 1,201 日 ・産後ヘルパー派遣 延 2,085 人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
⑤子育て世代包括支援センター	千円 60,734	子育て世代包括支援センター(各区保健福祉センター内)で助産師等が相談に応じるとともに、関係各課が連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	・妊娠届出及び面談数 13,715件
⑥子どもを望む夫婦への相談・支援事業	377,349	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センターで不妊カウンセラーや医師などが不妊に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 ・子どもを望む夫婦に対し、医療保険適用外の特定不妊治療・人工授精の治療費の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センター相談件数 1,573件 ・特定不妊治療費助成事業 延 1,831件 ・一般不妊治療費助成事業 502件 ・不育症検査費・治療費助成事業(令和2年10月開始) 14件
合計	3,044,533		

イ 幼児教育・保育の充実

60,880,615 千円 (58,267,971 千円)

保育ニーズに対応するため、保育所の新設や増改築のほか、企業主導型保育施設や幼稚園の活用など、多様な手法により保育の受け皿の確保に取り組んだ。

また、保育所等に保育支援者の配置費用を助成し、園外活動中の児童の安全確保や保育士の負担軽減を図るとともに、保育士等に対する家賃助成や奨学金返済支援を行うなど、保育の質の維持・向上を図った。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や、保育所等における障がいの程度が重い児童及び医療的ケア児の受入れなど、多様な保育サービスの充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
①保育所等整備の推進	千円 2,977,417	保育所の新設や増改築などにより、保育の受け皿を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新築 10 箇所 ・増改築等 2 箇所 【整備数 966 人】
②企業主導型保育の促進	3,906	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き、企業や保護者への事業周知等を実施
③教育・保育給付費等	49,099,820	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 <ul style="list-style-type: none"> ・年間延人員 1号 32,652人 2,3号 474,199人
④子育て支援施設等利用給付費	5,889,719	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	引き続き、私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
⑤ 保育所等におけるICT化推進事業	千円 42,712	保育士の業務負担軽減を図るため、業務のICT化に必要なシステムの導入費用や、事故防止対策のための機器導入費用の一部を助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT化（システム） 保育所等 52 件 ・ICT化（翻訳機） 保育所等 59 件 ・事故防止 保育所等 22 件
⑥ 特別保育事業	357,310	延長保育等の多様な保育サービスを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育 320 箇所 ・休日保育 7 箇所
⑦ 障がい児保育	590,564	集団保育が可能な障がい児の保育を実施	特別支援保育の実施に係る助成を充実（補助助成額を増額） <ul style="list-style-type: none"> ・全保育施設等で受入れ体制を整備 受入施設 242箇所、797人
⑧ 医療的ケア児保育	71,198	全公立保育所での医療的ケア児の受け入れとともに、民間保育所、幼稚園等での受け入れにかかる費用を助成	全公立保育所で医療的ケア児の受け入れ体制を整備し、民間保育所、幼稚園等に看護師雇用費等を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・実施数 公立4箇所9名 私立7箇所8名
⑨ 病児・病後児デイケア事業	441,896	病気やその回復期にある乳幼児・児童（0歳児～小学6年生）を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 20 箇所 ・利用延人員 11,686 人
⑩ 保育体制強化事業	78,751	(2年度新規事業)	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成施設 64 箇所
⑪ 保育士就職・就労継続支援事業	5,299	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により、潜在保育士等の就職を支援 ・保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、就労継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職成立 76 人 ・就職支援研修会 4 回 うち就職成立 1 人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる ・相談件数 38 件
⑫ 保育士の人材確保事業	415,241	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 ・市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 ・保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付実績 保育料の一部 54 件 就職準備金 45 件 ・家賃助成実績 保育所等 378 箇所 2,190 人 企業主導型 90 箇所 202 人 ・奨学金返済支援実績 保育所等 301 箇所 1,028 人 企業主導型 51 箇所 88 人 ・保育士資格取得支援実績 11 件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
⑬ 保育所等 指導・支援事業	千円 8,474	小規模保育事業等に新たに参入する事業者への助言・指導等の巡回支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入事業者への巡回支援実績（累計） 92回 職員の処遇改善の促進及び経営課題の早期発見を図るため、新たに経理・労務管理の専門家を活用した保育所等の指導・監査を実施 実績 <ul style="list-style-type: none"> 経理 283箇所 労務管理 60箇所
⑭ 認可外保育施設 児童支援事業	11,000	認可外保育施設に対して、児童、職員の健康診断や職員研修等に係る費用の助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設健康管理支援事業 92箇所 保育従事者等研修事業 122箇所
⑮ 私立幼稚園助成	804,923	私立幼稚園に対し、運営費等の助成を実施	<p>これまでの助成に加えて、家賃助成や奨学金返済に対する助成を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園運営費助成 117箇所 家賃助成実績 50箇所 265人 奨学金返済支援実績 36箇所 149人
⑯ 一時預かり事業 (幼稚園型)	33,950	幼稚園が教育時間終了後に園児を預かる一時預かり事業への助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 16箇所を実施
⑰ 幼稚園2歳児 受け入れ促進事業	48,435	2歳児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費・改修費等を助成	<ul style="list-style-type: none"> 運営費 8箇所 改修費等 1箇所
合計	60,880,615		

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

322,829 千円 (324,878 千円)

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安・負担感を軽減するため、一時預かり事業を継続して実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 子どもプラザ事業	176,933	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 14 箇所 ・利用延人数 115,151 人 ・おおはし子どもプラザの移転に係る設計を実施
② 地域子育て交流支援事業	2,562	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロン <ul style="list-style-type: none"> ・開設箇所 156 箇所 ・利用延人数 21,676 人
③ ファミリー・サポート・センター事業	26,715	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 6,791 人 ・活動回数 9,166 回
④ 一時預かり事業	64,308	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・利用延人数 一時預かり 17,567 人 一時保育 1,672 人
⑤ 子育て支援コンシェルジュ	44,610	各区子育て支援課に子育て支援コンシェルジュを配置し、保護者に対し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 19,685 件 ・入所保留世帯へのアフターフォロー 193 件 ・保育サービスの情報収集 313 件 ・入所につながったケース 1,149 件
⑥ こんにちは赤ちゃん訪問事業	4,533	民生委員・児童委員が生後7か月頃の赤ちゃんがいる家庭を訪問し、地域と子育て家庭のつながりをつくとともに、育児不安の軽減等を図るため、子育て交流サロンなど地域の子育て支援に関する情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・面会数 0 件 (9月生～8月生) ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月より休止
⑦ 子ども情報提供	3,168	子どもに関する情報を市民にわかりやすく提供するため、ホームページ「ふくおか子ども情報」の運営、ふくおか子育て情報ガイドなどを発行	引き続き、子どもに関する情報を、ホームページ、子育て情報ガイドなど様々な手法で提供
合計	322,829		

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

4,040,179 千円（ 3,689,719 千円 ）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施した。

また、東部地域における療育環境の整備を図るため、児童発達支援センターを整備するとともに、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部地域の相談・診断・療育機能の強化に向けた取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 在宅障がい児支援	千円 162,718	障がい児の在宅生活を支援するため、障がい児福祉手当支給等の施策を実施	・障がい児福祉手当 支給延人員 10,419人
② 障がい児施設等	3,702,414	障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施	・入所施設 月平均利用人員 69人 利用施設数 19施設 ・通園施設 月平均利用人員 587人 利用施設数 13施設 ・利用者負担金の市独自軽減策の実施等
③ 南部療育環境整備事業	125	(2年度新規事業)	南部地域の相談・診断・療育機能の強化にかかる検討の実施
④ 民間社会福祉施設整備費等補助事業	115,140	(2年度新規事業)	東部地域における療育環境の整備を図るため、児童発達支援センター整備費用を助成
⑤ 発達障がい者支援センター運営	59,782	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	・相談者数 1,087人 ・普及啓発・件数 実施回数 77回 受講者数 1,619人
合計	4,040,179		

オ 子育てを応援する環境づくり

25,666,341 千円 (25,700,262 千円)

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費などの助成を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 児童手当	25,653,045 千円	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な成長を支援 (所得制限未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～12歳 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限以上) 0歳～中学生 月額 5,000円	・受給者数 124,341 人 (令和3年2月末現在)
② 「赤ちゃんの駅」事業	46	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・登録施設数 380 箇所
③ 市民や企業と共働した子育て支援	132	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”の普及・啓発及び「い～な」ふくおか・子ども参観日を実施	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけを行い、新たに32企業・団体が賛同実施
④ 第3子手当等(第3子優遇事業)	13,118 (第3子優遇事業総事業費 182,241)	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、副食費助成・免除等、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・対象者 4,129 人 ・助成額内訳 保育所等副食費助成 169,123 千円 第3子手当等 6,140 千円 保育施設等利用手当 6,933 千円
合計	25,666,341		

2. 子ども・若者の自立と社会参加

7,665,767 千円 (7,180,994 千円)

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

1,401,148 千円 (1,447,347 千円)

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館を運営した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 中央児童会館の等 運 営	150,485 千円	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供	・利用延人数 56,741 人
② ミニふくおか	6,000	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施 (参加者数) ・平成30年度 延べ1,701人 ・令和元年度 1,504人	新型コロナウイルス感染症の影響につき、当日イベントの開催を中止。代替プログラムとしてオンラインとリアルを組み合わせた活動により、模型で「みんなのまち」を作り、展示。
③ 地域子ども育成 事 業	44,304	地域全体で子どもを見守り育む意識の醸成のため、子どもを育むネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・研修講師派遣数 13 団体 ・遊びの達人派遣数 22 団体 ・こどもの夢応援事業実施数 11 団体
④ アジア太平洋 こども会議補助金	15,000	アジア太平洋の国・地域の子もたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成	・招へい型事業 コロナウイルス感染症の影響につき中止となったため、代替のインターネットを利用した異文化交流事業への助成 ※派遣型事業についても中止
⑤ 青少年施設 の 等 運 営	362,145	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・利用延人員 背振少年自然の家 4,751 人 海の中道青少年海の家 5,693 人
⑥ 科学館の運営等	823,214	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・利用延人員 282,092 人
合 計	1,401,148		

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

70,411 千円 (74,352 千円)

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 非行防止 ・健全育成	千円 70,411	家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施	福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,128件)を実施
合計	70,411		

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

21,093 千円 (21,440 千円)

中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぷらっとホームサポート事業や、非行・ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施するとともに、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子ども等の状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣などによる支援を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 若者のぷらっと ホームサポート事業	千円 2,447	<ul style="list-style-type: none"> 中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由な時間を過ごすことのできる「フリースペースていへんず」を運営 地域団体やNPO法人等が開設する居場所の運営に要する経費を助成 	<ul style="list-style-type: none"> フリースペースていへんず 新規利用登録者数 5人 年間利用者数 168人 一日平均利用者数 3.7人 助成団体 2団体
② 子ども・若者活躍 の場プロジェクト	3,060	ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の立ち直りを支援するため、農作業等を体験する場を提供	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難を抱える子ども・若者の立ち直り等を支援 支援団体 4団体
③ 思春期相談事業	15,586	ひきこもり等のこどもの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 思春期訪問相談員の派遣回数 延べ 17回 保護者交流会参加者数 延べ 41人 ひきこもり講演会参加者数 50人
合計	21,093		

エ 障がい児の支援（学童期以降）

6,173,115 千円（ 5,637,855 千円 ）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇に生活能力向上のための訓練などを行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 放課後等デイサービス事業	千円 6,032,303	放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・利用延人員 35,958 人 ・事業所数 229 箇所
② 特別支援学校放課後等支援事業	140,812	特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し、保護者の就労やレスパイトの時間を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校 7 校 ・利用延人員 7,363 人
合計	6,173,115		

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

11,588,058 千円（ 13,660,125 千円 ）

ア 子ども家庭支援体制の充実

474,468 千円（ 389,749 千円 ）

こども総合相談センターにおいて、子どもに関するさまざまな相談に対する総合的・専門的な支援を行うとともに、各区の子育て支援課において子育てに関する相談や支援を引き続き実施した。

また、児童福祉司の増員などによる児童相談所機能の強化や、子ども家庭支援センターにおける家庭からの相談対応、ファミリーホーム等への支援を実施するなど、相談・支援体制の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① こども総合相談センター	千円 384,813	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的に相談・支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 11,313 件 ・面接相談 6,620 件
② 子ども家庭支援センター	32,300	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じた必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援などを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 5,905 件
③ 区子育て支援推進事業	57,355	区役所に子育て支援課を設置し、市民に身近な区役所で子育てに関する相談体制を整備	区子育て支援課において、子育てに関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携しながら、地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
合計	474,468		

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

100,200 千円 (81,140 千円)

虐待の早期発見・早期対応を図るため、引き続き、関係機関相互の連携強化や市民への啓発を推進するとともに、配偶者からの暴力被害者への相談・支援に取り組んだ。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認を行うとともに、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供や、特定妊婦等への支援体制の充実を図るための産前・産後母子支援事業を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取り組み	2年度の成果、効果等
① 児童虐待防止事業	千円 14,220	児童虐待の予防から早期発見、早期対応を図るため、48時間以内の安全確認の徹底や法的対応機能強化事業等を実施	法的対応などの専門性を高めるため、引き続き、こども総合相談センター及び区保健福祉センター職員を対象とした専門的な研修を実施するなど、虐待防止体制を強化
② 子育て見守り訪問員派遣事業	13,553	休日・夜間における虐待通告等に対し、子どもの安全確認を実施	休日・夜間における子どもの安全確認を実施 〈安全確認〉 ・訪問世帯数 242 件 ・訪問延べ件数 373 件 ・目視による確認 59.6 %
③ 子ども虐待防止活動推進委員会	3,048	福岡市全体で子どもを見守る体制を構築するため、フォーラムや市民参加型イベント等の虐待防止に向けた啓発活動、関係者向け研修等を実施	・市民フォーラム・パネル展 中止 ・児童虐待防止推進月間 11月にチラシ・ポスター・カードを配布
④ 虐待防止等強化	5,812	・区保健福祉センター職員向け虐待対応研修、区における虐待防止のための広報・啓発などを実施 ・児童相談システムを活用した情報共有 ・養育支援訪問事業を実施 ・養育環境を確認できない子どもの家庭訪問を実施	・虐待対応研修等の実施 185 人 ・専門研修への派遣 5 人 ・児童虐待防止推進月間に各区が広報啓発等を実施 ・児童相談システムを活用した情報共有
⑤ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	4,818	医療機関による児童虐待防止ネットワークを構築し、拠点病院において地域の医療機関への研修、助言等を実施	市内の医療機関相互の連携・支援体制を強化 ・医療機関向けセミナー 212 人 ・医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)
⑥ DV相談・支援推進	6,757	配偶者暴力相談支援センター開設及び運営、区保健福祉センター等と連携したDV被害者の支援、関係機関との連絡調整、相談員研修、民間団体の支援等を実施	・配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談 382 件
⑦ 産前・産後母子支援事業	22,361	(2年度新規事業)	特定妊婦等に対する妊娠期から出産後までの継続した支援を実施 ・相談支援 122 件 ・生活支援 3 世帯

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
⑧ 子どもショートステイ事業	千円 29,631	保護者が疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童福祉施設等において一時的に養育・保護を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 6 箇所 利用延人員 3,881 人
合計	100,200		

ウ ひとり親家庭の支援

8,269,455 千円 (10,431,946 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談・自立支援プログラム策定事業などの実施や自立支援給付金事業の拡充を図り、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る児童扶養手当の支給を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 278,014	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、相談・援助を進めながら自立を支援	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設数 19 箇所 月平均措置世帯 58.8 世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	204,368	ひとり親家庭支援センターでの就業相談、就業支援講習会、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付金事業など、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭支援センター就業相談 2,149 件 就業支援講習会 249 人 (修了者数) 無料職業紹介事業 3 件 自立支援プログラム策定事業策定件数 55 件 自立支援給付金事業 128 件 養育費確保支援事業 48 件
③ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (特会)	527,555	ひとり親家庭等の生活の安定と、扶養する児童の福祉の増進を図るため、各種資金の貸付けを実施	<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数 <ul style="list-style-type: none"> 母子 440 件 父子 14 件 寡婦 6 件
④ 児童扶養手当	7,259,518	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額42,910円 (2人目最大10,140円加算、3人目以降1人につき最大6,080円加算) 所得に応じ全部支給、一部支給、支給停止あり	<ul style="list-style-type: none"> 受給者数 (2年度末) 13,421 人 (うち、全部支給 8,416 人 一部支給 5,005 人) (うち、父子家庭受給者数 493 人)
⑤ 寡婦 (夫) 控除のみなし適用 (未婚のひとり親への子育てサービス利用支援)	※決算額は、みなし適用を実施する各事業で計上	婚姻歴のないひとり親に対し、保育料等への寡婦 (夫) 控除のみなし適用を23事業で実施 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料 ・母子生活支援施設入所者負担金 ・高等職業訓練促進給付金 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・障がい児施設給付費 ・小児慢性特定疾病医療費助成事業 (市独自) 他 	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦 (夫) 控除のみなし適用を各事業の中で実施 (令和2年度税制改正により「ひとり親控除」が新設され、婚姻歴のないひとり親にも適用されることとなったため、令和2年度をもって事業終了)
合計	8,269,455		

エ 子どもの貧困対策の推進

143,661 千円 (81,735 千円)

「子供の貧困対策に関する大綱」や子どもや子育て家庭が置かれている状況を踏まえ、関係部局が連携し、子どもへの学習支援や世帯への養育支援等に取り組むとともに、引き続き、子どもを支えるネットワーク、食と居場所づくりなどを行う民間団体への支援を実施する。

また、保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費などについて生活保護世帯等に対する助成制度を継続実施するとともに、低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費を助成した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
①子どもの食と居場所づくり支援事業	千円 2,865	子どもへの食事の提供に加え居場所づくりなどの活動を実施する民間団体への支援を実施	・ 支援団体 18 団体
②貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	4,429	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ支援、研修会・情報交換会等を実施	農産物生産者団体からの食材提供の仕組みをつくり、子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の食材確保支援を実施
③実費徴収に係る補足給付事業	136,367	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費(副食費)等への助成を実施	・ 給付児童数 移行幼稚園、保育所等 225 人 私学助成幼稚園 3,303 人
合計	143,661		

オ 社会的養護体制の充実

2,600,274 千円 (2,675,555 千円)

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、児童の一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施するなど里親制度を推進した。

また、家庭的な環境のもとで子どもを養育するファミリーホームに対する支援や、児童心理治療施設を開設し、心理治療が必要な児童の支援を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	2年度の成果、効果等
① 児童養護施設等	千円 2,297,004	児童養護施設、乳児院、里親、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等 月平均入所人員 389.5 人 措置施設数 51 箇所 助産施設 入所延べ人員 69 人
② 児童心理治療施設の運営	229,531	こども総合相談センター内設置に向け、内装改修工事及び指定管理者の公募・選定を実施	措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 入所 9 人 通所 4 人 (2年度末)
③ 里親制度推進事業	30,413	NPO等市民との共働による「里親養育支援共働事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 里親登録数 264 世帯 (2年度末) 里親等委託率 56.9 %
④ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業	32,591	児童の一時保護委託も可能な養育里親の新規開拓及び登録前研修等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 養育里親登録数 47 世帯 委託児童数 5 人 一時保護委託児童数 32 人
⑤ 社会的養護自立支援事業	4,568	社会的養護自立支援員が18～22歳までの施設等退所者に対し生活上の相談・支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 支援件数 18 件
⑥ 措置児童の家庭移行支援事業	6,167	措置児童の家庭復帰に向け、保護者に対して児童への接し方等の助言、カウンセリング等の支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施	措置児童の家庭復帰に向けた支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施
合計	2,600,274		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
14 ～ 15	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	2目 こども育成費 負担金	4,490,846	-	-	4,490,846	4,691,248
18 ～ 19	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	2目 こども育成 使用料	133,235	-	-	133,235	110,238
26 ～ 27	2項 手数料	2目 こども育成 手数料	1,444	-	-	1,444	1,198
30 ～ 31	3項 収入証紙 収入	1目 収入証紙収入	-	-	-	-	1
32 ～ 33	19款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費 国庫負担金	50,138,649	1,298,225	-	51,436,874	50,836,430
34 ～ 35	2項 国庫補助金	2目 こども育成費 国庫補助金	4,452,506	4,645,539	92,453	9,190,498	8,779,089
40 ～ 41		12目 緊急経済対策 費国庫補助金	-	1,053,065	-	1,053,065	461,568
42 ～ 43	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	14,022	-	-	14,022	16,018

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
4,130,969	76,933	483,346	-	△359,877	1. こども育成支援費負担金 4,130,765 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 204
110,238	-	-	-	△22,997	1. 心身障がい福祉センター使用料 40,829 2. 肢体不自由児通園施設使用料 8,190 3. 療育センター使用料 59,422 4. こども育成施設使用料 1,797
1,196	-	2	-	△248	1. こども育成証明等手数料 1,196
1	-	-	-	1	1. 収入証紙収入 1
50,836,430	-	-	-	△600,444	1. こども育成支援費負担金 50,474,583 2. こども総合相談センター費負担金 43,584 3. 母子保健費負担金 318,263
8,779,089	-	-	304,070	△107,339	1. こども育成総務費補助金 10,985 2. こども育成支援費補助金 1,082,959 3. こども育成施設整備費補助金 2,549,933 4. こども総合相談センター費補助金 77,817 5. 母子保健費補助金 524,731 6. 番号制度関係補助金 4,652 7. 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 2,076,104 8. ひとり親世帯臨時特別給付金補助金 2,451,908
461,568	-	-	456,415	△135,082	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 461,568
16,018	-	-	-	1,996	1. こども育成費委託金 16,018

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
42 ～ 45	20款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	16,690,038	181,615	-	16,871,653	16,313,872
44 ～ 45	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	549,394	779,072	-	1,328,466	1,197,303
52 ～ 55	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	158,363	-	-	158,363	157,999
		2目 利子及び 配 当 金	18,127	△11,586	-	6,541	6,535
56 ～ 57	2項 財産売払 収入	1目 不動産 売払収入	103,576	△103,576	-	-	-
		2目 物品売払収入	28	-	-	28	42
58 ～ 59	22款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	7,356	-	-	7,356	13,461
62 ～ 63	23款 繰入金 5項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	690,223	-	-	690,223	-
62 ～ 63	6項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	95,543	-	-	95,543	95,543

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
16,313,872	-	-	-	△557,781	1. こども育成支援費負担金 16,269,528 2. 母子保健費負担金 44,344
1,197,303	-	-	301,559	170,396	1. こども育成支援費補助金 1,140,131 2. 母子保健費補助金 57,172
157,999	-	-	-	△364	1. 土地貸付収入 157,999
6,535	-	-	-	△6	1. こども未来基金利子収入 6,530 2. 中央児童会館基金利子収入 5
-	-	-	-	-	1. 土地売払収入 -
42	-	-	-	14	1. 物品売払収入 42
13,461	-	-	-	6,105	1. こども育成費寄附金 13,461
-	-	-	-	△690,223	1. こども未来基金受入金 -
95,543	-	-	-	-	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計受入金 95,543

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
66 ～ 67	25款 諸収入 2項 納付金	1目 納付金	57,556	△132	-	57,424	52,234
66 ～ 67	3項 保険料収入	1目 保険料収入	90,920	△174	-	90,746	83,403
70 ～ 71	9項 福祉費収入	1目 こども育成費 収入	1,920,566	-	-	1,920,566	1,745,442
76 ～ 77	13項 雑入	13目 その他の雑入	40,923	-	-	40,923	127,669
78 ～ 79	26款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	255,000	△139,000	-	116,000	47,000
一般会計 合計			79,908,315	7,703,048	92,453	87,703,816	84,736,293

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
52,222	-	12	-	△5,202	1. 健康保険料 52,222
83,385	-	18	-	△7,361	1. 雇用保険料収入 2,787 2. 厚生年金保険料収入 80,598
1,745,442	-	-	-	△175,124	1. 障がい児給付費等収入 502,569 2. 児童措置費収入 1,242,873
72,151	7,806	47,712	-	31,228	1. その他の雑入 72,151
47,000	-	-	47,000	△22,000	1. 社会教育施設整備債 28,000 2. 児童福祉施設整備債 19,000
84,120,464	84,739	531,090	1,109,044	△2,474,308	

(歳出)

3 款 こども育成費
1 項 こども育成費

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
124 ↳ 125	38	1. こども育成 総 務 費	4,071,686	△271,420	-	-	3,800,266
124 ↳ 127	38 ↳ 40	2. こども育成 支 援 費	111,880,259	7,809,216	181,399	-	119,870,874

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
3,779,240	-	21,026	1. 一般職職員給与費等 3,742,277 一般職職員 501人(うち会計年度任用職員 26人) 2. こども・子育て審議会経費 1,525 3. 家庭相談員経費 394 4. 国際交流費 15,000 5. その他の経費 20,044
115,676,094	919,602	3,275,178	1. 一般職職員給与費等 831,610 一般職職員 403人(うち会計年度任用職員 403人) 2. 教育・保育経費 61,392,037 7. 施設運営費等 48,154,815 イ. 公立保育所事業費等 195,984 ウ. 私立保育所運営費助成 1,336,494 エ. 維持補修等 44,518 オ. 整備費助成 3,008,593 カ. 子育て支援施設等利用給付費 5,889,719 キ. 私立幼稚園助成費 887,308 ク. その他の経費 1,874,606 3. 児童養護施設等 2,941,003 7. 児童養護施設等措置費 2,581,196 イ. 母子生活支援施設運営費 278,014 ウ. その他の負担金補助及び交付金 52,162 エ. その他の経費 29,631 4. 障がい児支援 10,207,283 7. 在宅障がい児対策費 363,312 ・障がい児福祉手当 154,920 ・特別支援学校放課後等支援事業 140,812 ・発達障がい者支援体制整備事業 59,782 ・その他の経費 7,798 イ. 施設福祉対策費 9,843,971 ・障がい児施設給付費等 8,020,504 ・心身障がい福祉センター運営 447,612 ・あゆみ学園 219,164 ・めばえ学園 147,465 ・西部療育センター管理運営 455,913 ・東部療育センター管理運営 413,847 ・施設改善 5,542 ・その他の経費 133,924

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
124 ↳ 127	41 ↳ 42						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			5. ひとり親福祉費 211,125
			7. ひとり親家庭支援センター運営経費 57,441
			イ. ひとり親家庭等日常生活支援事業費 1,924
			ウ. ひとり親家庭自立支援事業 145,003
			エ. DV相談・支援推進 6,757
			6. 児童手当等 37,366,945
			7. 児童手当 27,655,219
			・児童手当 25,649,520
			・子育て世帯への臨時特別給付金 2,005,699
			イ. 児童扶養手当 9,708,402
			・児童扶養手当 7,256,283
			・特別児童扶養手当 3,369
			・ひとり親世帯への臨時特別給付金 2,448,750
			ウ. 災害遺児手当 3,324
			7. 非行防止・健全育成費 33,622
			8. 地域育成活動促進費 217,443
			・地域子ども育成事業 2,128
			・子どもプラザ 176,933
			・地域子育て交流支援事業 2,562
			・ファミリー・サポート・センター事業 26,715
			・区子育て支援推進事業 2,866
			・その他の経費 6,239
			10. 施設経費 1,635,003
			・科学館 1,122,373
			・中央児童会館 150,485
			・指定管理者経費(背振・海中) 318,462
			・青少年施設管理経費 43,683
			11. その他の事業 840,023
			・第3子優遇事業(第3子手当等) 13,118
			・病児・病後児デイケア事業 441,896
			・保育従事者等に対する特別給付金 196,620
			・学生支援特別給付金 123,721
			・その他の経費 64,668

※ 「9. 留守家庭子ども会育成費」は教育委員会へ移管

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
126 ～ 129	43	3. こども総合相談 センター費	585,434	-	-	-	585,434
128 ～ 129	43 ～ 44	4. 母子保健費	2,881,158	1,084,434	-	-	3,965,592
128 ～ 129	45	5. 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	22,068	-	-	-	22,068
一般会計 合計			119,440,605	8,622,230	181,399	-	128,244,234

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
529,087	-	56,347	1. 一般職職員給与費等 217,626 一般職職員 53人 (うち会計年度任用職員 53人) 2. 総合相談経費 296,791 7. 総合相談経費 222,866 イ. 虐待防止推進経費 72,848 ウ. 特別相談経費 1,077 3. 一時保護所経費 14,670
3,046,559	665,576	253,457	1. 一般職職員給与費等 191,624 一般職職員 53人 (うち会計年度任用職員 53人) 2. 母子保健費 2,854,935 7. 先天性代謝異常等検査事業費 44,808 イ. 健康診査事業費 1,687,399 ウ. 医療給付等事業費 175,658 エ. 小児慢性特定疾病医療費助成事業 412,184 オ. 母子保健事業費 534,886
17,711	-	4,357	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 への繰出金 17,711
123,048,691	1,585,178	3,610,365	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
268 ┆ 269	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	422,306	-	-	422,306	2,855,180
	2款 繰入金 1項 一般会計 繰入金	1目 一般会計 繰入金	22,068	-	-	22,068	17,711
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	855,221	-	-	855,221	887,936
	4款 諸収入 1項 納付金	1目 納付金	610	-	-	610	594
	2項 保険料収入	1目 保険料収入	964	-	-	964	934
	3項 雑入	1目 雑入	1	-	-	1	11
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計			1,301,170	-	-	1,301,170	3,762,366

(歳出)

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
270 ~ 271	144	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	23,740	-	-	-	23,740
			2. 貸付金	995,138	-	-	-	995,138
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元 金	186,749	-	-	-	186,749
			3款 諸支出金 1項 繰出金	1. 一般会計 繰出金	95,543	-	-	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計				1,301,170	-	-	-	1,301,170

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
19,310	-	4,430	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する 事務経費 19,310
225,953	-	769,185	1. 修学資金、就学支度資金、生活資金等 の母子父子寡婦福祉資金貸付 貸付件数 460件 225,953
186,749	-	-	
95,543	-	-	
② 527,555	-	773,615	

収支差 ①-②

874,203 千円

【参考1】令和2年度 こども未来局所管 負担金・補助及び交付金支出状況

☆＝令和2年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位：円)

区分	名称	交付先	令和2年度			令和元年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	福岡市保育協会補助金	(一社)福岡市保育協会	1,492,663,000	1,247,869,048	244,793,952	1,203,478,955	
	☆保育体制強化事業	民間社会福祉法人等	306,671,000	78,751,607	227,919,393	-	
	産休等代替職員費補助金(保育所)	民間社会福祉法人等	13,389,000	9,873,776	3,515,224	9,898,643	
	一時保育事業補助金	民間社会福祉法人等	9,556,000	2,703,600	6,852,400	4,144,500	
	延長保育事業補助金	民間社会福祉法人等	416,025,000	311,666,985	104,358,015	355,674,580	
	障がい児保育事業補助金	民間社会福祉法人等	571,341,000	571,340,467	533	486,393,492	
	☆看護師派遣事業補助金	訪問看護ステーション	7,340,000	225,000	7,115,000	-	
	☆看護師雇用費補助金	民間社会福祉法人等	13,660,000	13,659,738	262	-	
	保育所等整備費補助金	民間社会福祉法人等	3,124,874,000	2,921,635,484	203,238,516	4,324,410,506	
	保育所等におけるICT化推進事業補助金	民間社会福祉法人等	66,868,000	37,556,000	29,312,000	11,219,000	
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	民間社会福祉法人等	547,863,000	461,273,000	86,590,000	114,433,000	
	☆認可外保育施設等利用者支援事業	認可外保育施設等	86,240,000	48,147,640	38,092,360	-	
	☆新型コロナウイルス感染症対策(福岡ファミリー・サポート・センター事業)補助金	ファミリー・サポート・センター事業を利用した保護者	640,000	154,350	485,650	-	
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(保育所)	福岡市社会福祉協議会	1,056,000	1,055,640	360	1,757,130	
	一時預かり事業補助金	一時預かり事業実施事業者	53,170,000	51,560,212	1,609,788	49,815,578	
	産休明けサポート事業助成金	ベビーシッター派遣業者	892,000	289,700	602,300	-	
待機児童支援事業補助金	認可保育所に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の待機児童の保護者	8,871,000	4,514,927	4,356,073	12,878,170		
認可外保育施設児童支援事業補助金	認可外保育施設	21,427,000	10,999,900	10,427,100	13,920,730		
保育士の人材確保事業補助金	福岡市社会福祉協議会	45,755,000	39,910,000	5,845,000	3,956,000		

☆＝令和2年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位：円)

区分	名称	交付先	令和2年度			令和元年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補助金	保育所関係 (保育関連含む)	保育士家賃助成事業補助金	私立保育所等	259,800,000	259,020,000	780,000	220,828,000	
		保育士奨学金返済支援事業補助金	私立保育所等	115,655,000	115,655,000	-	93,807,000	
		病児・病後児デイケア整備事業補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	4,600,000	-	4,600,000	-	
		☆新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者等	10,500,000	8,074,000	2,426,000	-	
		小計		7,178,856,000	6,195,936,074	982,919,926	6,906,615,284	
	幼稚園関係	▲幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	-	-	-	1,250,176,100	R元年度終了
		私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	739,951,000	733,108,500	6,842,500	746,412,200	
		☆幼稚園教諭等確保事業補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	52,975,000	45,588,000	7,387,000	-	
		私立幼稚園連盟研修費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	31,592,000	26,227,089	5,364,911	31,592,000	
		一時預かり事業(幼稚園型)補助金	一時預かり事業実施事業者(幼稚園等)	33,950,000	33,949,758	242	20,892,362	
		幼稚園2歳児受け入れ促進事業補助金	2歳児受け入れ促進事業者(幼稚園等)	48,435,000	48,434,910	90	42,479,180	
		小計		906,903,000	887,308,257	19,594,743	2,091,551,842	
	資格取得	保育士資格等取得支援事業補助金	私立保育所等	5,218,000	255,880	4,962,120	1,071,020	
高等職業訓練促進資金貸付事業補助金		福岡市社会福祉協議会	2,960,000	2,364,000	596,000	83,339,000		
小計			8,178,000	2,619,880	5,558,120	84,410,020		

☆＝令和2年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位：円)

区分	名称	交付先	令和2年度			令和元年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補助	社会的養育関係	児童養護施設等文化体育交流事業補助金	福岡市乳児院児童養護施設協議会	350,000	-	350,000	49,985	
		福岡市里親会補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	-	150,000	
		産休等代替職員費補助金(児童養護施設等)	民間社会福祉法人	528,000	-	528,000	358,160	
		民間社会福祉施設運営費補助金(児童養護施設等)	民間社会福祉法人	14,889,000	7,321,980	7,567,020	10,675,930	
		児童自立援助ホーム補助金	自立援助ホーム事業者	7,011,000	5,705,700	1,305,300	5,616,000	
		児童養護施設等整備事業費補助金	民間社会福祉法人等	-	-	-	-	
		緊急一時保護事業補助金	民間支援団体等	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000	
		児童虐待防止医療ネットワーク事業補助金	民間学校法人	4,818,000	4,818,000	-	4,653,000	
		産前・産後母子支援事業費補助金	母子生活支援施設	8,000,000	8,000,000	-	-	
		☆児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業補助金	民間社会福祉法人等	42,964,000	38,984,000	3,980,000	-	
		☆ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	養育費に関する債務名義を有しているひとり親	1,160,000	984,965	175,035	-	
	小計		80,870,000	66,464,645	14,405,355	22,503,075		
金	障がい児関係	障がい児地域交流支援事業補助金	地域団体	1,000,000	200,000	800,000	300,000	
		福岡市療育キャンプ補助金	福岡県重症心身障害児(者)を守る会外1団体	1,612,000	-	1,612,000	1,712,000	
		産休等代替職員費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	-	-	-	-	
		民間社会福祉施設運営費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	18,592,000	18,532,836	59,164	17,672,093	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(障がい児施設)	福岡市社会福祉協議会	127,000	126,182	818	214,086	
		民間社会福祉施設整備費補助金	民間社会福祉法人	115,140,000	115,140,000	-	-	
	小計		136,471,000	133,999,018	2,471,982	19,898,179		

☆＝令和2年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位：円)

区分	名称	交付先	令和2年度			令和元年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
地域・青少年関係	子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,160,000	660,000	1,500,000	1,814,854	
	中学校区非行防止対策事業補助金	各中学校区青少年育成連絡協議会	5,175,000	2,740,513	2,434,487	4,658,433	
	福岡市子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	4,100,000	1,997,000	2,103,000	3,400,000	
	若者のぶらっとホームサポート事業補助金	特定非営利活動法人等	1,000,000	336,000	664,000	310,000	
	ボーイスカウト大会補助金	福岡市ボーイスカウト振興会	130,000	-	130,000	124,375	
	小計		12,565,000	5,733,513	6,831,487	10,307,662	
国際	アジア太平洋子ども会議・イン福岡補助金	特定非営利活動法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡	15,000,000	15,000,000	-	55,000,000	
	小計		15,000,000	15,000,000	-	55,000,000	
貧困	子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	特定非営利活動法人等	5,428,000	2,865,000	2,563,000	3,968,000	
	小計		5,428,000	2,865,000	2,563,000	3,968,000	
	健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	285,000	34,820	250,180	43,870	
	小計		285,000	34,820	250,180	43,870	
補助金合計			8,344,556,000	7,309,961,207	1,034,594,793	9,194,297,932	

☆＝令和2年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位：円)

区分	名称	交付先	令和2年度			令和元年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
負担金	ミニふくおか実行委員会負担金	ミニふくおか実行委員会	6,000,000	6,000,000	-	19,800,000	
	福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	405,000	392,000	13,000	400,000	
	児童養護施設等文化体育交流事業負担金	福岡市乳児院児童養護施設協議会	-	-	-	-	
	福岡市成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	24,622,000	24,621,053	947	16,117,264	
	こども育成事業負担金地域と青少年のつどい	地域団体	4,147,000	1,085,314	3,061,686	4,199,623	
	学生支援特別給付金実行委員会負担金	学生支援特別給付金実行委員会	519,547,000	122,019,765	397,527,235	-	
	子育て人材育成支援事業実行委員会負担金(西区)	子育て人材育成支援事業実行委員会	437,000	-	437,000	498,338	
負担金合計			555,158,000	154,118,132	401,039,868	41,015,225	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。

【参考2】令和2年度 新型コロナウイルス感染症関連の主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
感染症予防対策支援事業	千円 516,189	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品購入等にかかる経費、消毒作業にかかる経費等を助成 ・助成施設数 保育所等 延べ 1,164 施設 児童養護施設等 16 施設 病児・病後児デイケア施設等 20 施設 産後ケア施設 9 施設
妊婦健診 (妊婦へのPCR検査)	41,416	不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR検査を受けるための費用を助成 ・助成人数 2,071 人
乳幼児健診 (個別健診による実施)	174,448	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、4か月児及び1歳6か月児の健診について、集団健診から医療機関での個別健診に変更して実施 ・受診者数 4か月児 13,127 人 1歳6か月児 12,726 人
認可外保育施設等 利用者支援事業	48,147	認可外保育施設を利用している保護者が自宅での保育を行った場合、日割りで保育料を減額した施設に対して、福岡市が保育料を補助 ※令和2年4月7日から同年5月31日まで ・支給児童数 1,663 人
保育所等従事者に対する 特別給付金	196,620	令和2年4月に発出された緊急事態宣言の期間中、こどもの保育や支援を行う保育所等従事者に対し特別給付金を支給するため、民間保育園や障がい児福祉サービス事業者などに対し、施設の規模に応じて、1施設当たり上限60万円を給付 ・支給件数 1,221 件
子育て世帯への 臨時特別給付金	2,008,654	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童手当を受給している世帯に対し、児童1人あたり1万円の臨時特別給付金を支給 ・支給児童数 194,292 人
ひとり親世帯への 臨時特別給付金	2,448,750	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対して、1世帯あたり5万円(第2子以降の児童について1人あたり3万円を加算)の臨時特別給付金を支給 ・延支給世帯数 38,174 世帯
学生支援特別給付金	123,721	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に厳しい状況にある学生への緊急支援として、福岡市内に居住する大学生等に対し、1人あたり5万円の特別給付金を支給 ・支給人数 7,974 人(令和3年度含む)

参 考

令和2年度 新型コロナウイルス感染症の対応状況

令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況において、こども未来局では、保育所等従事者への特別給付金の支給や、保育施設等に対して感染症対策に必要な経費の助成等に取り組んだ。

各施設の状況等は以下のとおりである。

1 保育所等

(1) 感染状況（令和3年3月31日現在）

- ・感染者数 児童73人、職員77人
- ・休園した保育所等 41施設（43件）

(2) 主な対応

- ・感染症対策に必要な備品購入等にかかる経費、消毒作業等にかかる経費を助成
- ・児童や職員の健康状態の把握、施設内の消毒、行事の開催方法の工夫等の感染防止対策について通知
- ・保育士等を対象に、感染防止対策についての研修を実施

2 児童養護施設等

(1) 感染状況（令和3年3月31日現在）

- ・感染者数 職員2人

(2) 主な対応

- ・感染症対策に必要な備品購入、施設改修等にかかる経費を助成
- ・児童や職員の健康状態の把握、入所児童の感染症対策について通知

3 障がい児施設等（市立施設・特別支援学校放課後等支援事業）

(1) 感染状況（令和3年3月31日現在）

- ・感染者数 児童3人

(2) 主な対応

- ・感染症対策に必要な物品等を配布
- ・児童や職員の健康状態の把握、施設内の消毒等の感染防止対策について通知